

# 頼高市長のあったか市政を問う

## 一般質問

12月定例会では10・11・12日の3日間で12人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長 長孝 司  
比 企



## 一般質問

一 関 和 一 議員（民主党）

**最少経費で最大の効果を上げるのが行政の責務であることを忘れるな！**

**議員** 昨年10月26日、草加市

が初の市長・市議同時選挙を

実施し、約5千万円の節減、

投票率もアップしたと聞くが、

市選管はどう見ているのか。

**選挙管理委員会委員長（以下**

**委員長）** 前回より投票率が上

がったことはよかったと思う。

**議員** 仮に市長・市議選の分

離選挙を執行すれば、約1千

500万円の経費増加が見込ま

れるが、市財政が逼迫する中、

市当局はどう捉えているのか。

**総務部長** 市長・市議選挙を

同時に行うことで、投票率の

向上や選挙費用等の節減が図

られ、有権者の市民にとって

も選挙が1回で済む利便性が

あるなど、地方自治法第2条

第14項中の最少の経費で最

大の効果を上げるという趣旨

に沿うものと考えている。

**議員** 過去3回私の提言により

り同時選挙が実施されたが、

分離選挙には大義が乏しく、

改めて3大メリットを再確認

し、市当局と市選管は再度真

摯な協議を行う考えはないか。

**委員長** 今後市長部局と真

摯に協議していきたい。

**総務部長** 市民の皆様理解

が得られる選挙となるよう、

引き続き協議を行いたい。

**公共施設等照明のLED化**

**の現状と普及について**

**議員** LED照明の市公共施

設等の使用状況はどうか。ま

た、防犯灯への普及状況と節

電効果についてはどうか。

**総務部長** 一部の公共施設で

試験的に導入している。

**市民生活部長** 平成25年度末

のLED防犯灯は全体の約2

割となっている。また、従来

の蛍光灯タイプのおおむね半

分以下の消費電力であり、節

電効果があると考えている。

**議員** 公共施

設の耐震化と

共に大規模改

修の必要性が

認められた場

合、その都度

順次LED化

を進める考え

はないか。



いちのせき かずいち

はないか。

**総務部長** 引き続き検討する。

**防災マニュアルの普及について**

**議員** 最近、埼玉新聞社が発

刊した「埼玉防災マニュアル

2014」を地域防災訓練に役立つ

冊子として、町会等に斡旋・

普及してはどうか。

**市民生活部長** こうしたマニ

ュアルを通じて町会の皆様に

防災に関する知識を深めてい

ただくことは地域防災力を強

化していく上で有効であるこ

と考えている。防災関係のマニ

ュアルは多数発行されている

ので、ご提案のものとあわせ

て各自防災組織へのご案内

をしていきたい。



防災マニュアルを活用して  
地域防災力の向上を

# 地域の防災リーダー育成推進を！

**議員** 戸田市においては市民を対象に防災士資格取得への支援を実施している。蕨市でも地域における防災活動や災害時の避難支援活動等を中心に行う「防災リーダー」育成の一環として、同様の事業を実施する考えはないか。

**市民生活部長** 地域防災力強化のために自治体が住民に防災士の資格取得を奨励し、補助制度を創設する動きが広がり始めている。防災士は防災

リーダーとして地域防災の一翼を担うことのできる貴重な存在であり、本市としても資格取得を促進していきたいと考えている。ご提案のことも含めてその方策を検討したい。

**議員** 自主防災会対象の災害図上訓練（DUG）、避難所運営訓練（HUG）につき、参加者の拡大をいかに図っていくか。

**市民生活部長** 今後は町会において、これまで訓練を経験していない方に働きかけていただくこととあわせて、自主防災会のメンバー以外の町会の方に参加していただけるように少し拡大して考えたい。

**議員** ごく一部の人が知っているだけでも正直余り意味がない。市民全体が被災する可能性がある。より多くの人々に訓練を受けていただけたらいい。今後の方策というのは今後検討していただきたい。

**小学校校庭への照明設置について**

**議員** スポーツ等の地域活動でも頻繁に利用されている小学校の校庭に、照明を設置する考えはないか。災害時の避難所等としても使用される小学校校庭には、照明設置が有効と考えるが、教育委員会の見解についてはどうか。

**教育部長** 小学校校庭の照明灯設備は北小学校に1基設置しているのみで、小学校では基本的に校庭での諸活動に対応できるような照明灯設備は設置していない。新たに小学校校庭に照明灯設備を設置することにより、学校体育施設開放事業の範囲が拡大し、市内スポーツ団体の活動機会が増えることになるが、夜間照明灯の光や夜間のスポーツ活動等による音が近隣住民の生活に影響を及ぼすこともあり、十分な検討を要するので、当面は照明灯設備の費用対効果や必要性等について研究していきたい。

**ほかに** 「アルコール依存症対策」について質問。



おおしま こういち

# 蕨市地域防災計画改定案について



耐震化されていない市役所は大地震時、災害対策本部としてふさわしくない

が、変更しない理由は何か。

**市民生活部長** 震度5弱以上の地震が発生した場合には速やかに市庁舎屋外へ災害対策本部を設置するとともに、庁舎の応急危険度判定を実施し、使用継続不可と判定された場合には消防本部へ災害対策本部を移すこととなる。したがって、現行の地域防災計画では「市役所、または消防本部に災害対策本部を設置する」という表現としている。

**議員** 耐震工事をしていない蕨市役所を災害対策本部候補の筆頭に置くのはおかしいと思う。検討していただきたい。

**議員** 全国学力・学習状況調査、新体力テストの結果について

**議員** 全国平均、県平均と比較してどのような評価をしているか。

**教育長** 全国学力・学習状況調査は小学校国語・算数、中



こばやし りき

学校国語・数学のすべての学力調査において、蕨市全体の平均正答率が全国平均、県平均を上回るよい結果となった。新体力テストの昨年度の市内平均値は、男女を合わせ小学校96項目中65項目が、中学校48項目中37項目が県平均を上回るよい結果となった。

**議員** 結果を踏まえてさらに学力、体力向上に対し、努力すべき具体的な方策はあるか。

**教育長** 学力向上については児童・生徒の実態を踏まえた学力向上プランの作成、そのプランをもとにした日々の授業の改善、教員の資質向上を図る研修の充実等を推進する。体力向上については自校の体力課題の克服に向け、体力向上の重点を設定し、それぞれ工夫した実践を行うなど、今後も継続して児童・生徒の体力向上に取り組みたい。

**議員** 教育現場をさらによくして、私たちが誇れるような蕨市の教育をさらに推進していただきたい。

## あつたか市政を問う

**議員** 震度6強の地震、また、その後の余震を想定して市庁舎内がどのように被災すると考えているか。

**議員** 震度6強の地震を想定して耐震化されている庁舎は、震災後に災害対策本部になり得ないと考える

**議員** 震度6強の地震を想定して耐震化されている庁舎は、震災後に災害対策本部になり得ないと考える



# 本市の納税向上対策について

**議員** 「平成25年度県内市町村個人市民税納税率一覧」によると、本市は納税率87.8%、順位63市町村中60位になっているが、この認識についてどうだろうか。

**総務部長** この個人市民税の納税率は現年度分と滞納繰越分の合計であり、本市は県内自治体で60位となっている。その一因としては、人口の流入が多いという一時的要因があり、また、納税率が低い県南市では滞納額全体に占める滞納繰越分の割合が高い傾向にあるため、早期の滞納解消が重要と認識をしている。

**議員** 納税率の向上対策をどのように取り組んでいるのか。

**総務部長** 滞納整理に当たっては、滞納者の生活状況や納付能力を納税相談で確認し、自主納付を促し滞納を減らす努力をしている。しかし、自主納付を望まない場合などには財産調査を実施し、貯蓄性の高い預貯金などの財産が発見された場合に差し押さえ処分を行っている。また、現年度分への文書催告や滞納整理の強化等に取り組んでいる。

**議員** 徴収対策強化のための民間を活用した「納付案内コールセンター」を設置できないか。

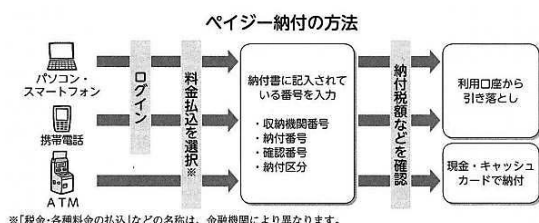
**総務部長** 現年度分の税金の納め忘れの連絡や早期に滞納をなくするため、民間企業へ外部委託により滞納者への電話催告を実施するものであり、庁外から行うセンター方式や担当者派遣により庁内から行う派遣方式などの違いがある。今後は費用対効果も含め、他市の状況を参考に研究したい。

**議員** 市税の各種納付期限の周知と納期回数の見直しはどのようにか。

**総務部長** 納税通知書に各税目の納期限の記載があるほか、市のホームページで各現年度分の納期限の一覧を掲載するなど周知に努めている。また、市県民税や固定資産税、軽自動車税は地方税法の定めにより納期を設定し、国民健康保険税は他の市税となるべく納期が重複しないよう配慮し、定めている。



たかはし えつろう



ペイジー納付を実施して収納方法の拡大を（長野市ホームページより）

## 一般質問

# 要介護者の障害者控除証明書の発行推進を

**議員** 障害者と同等な状態にある要介護者が税軽減を受けられるよう、障害者控除制度のいっそうの周知を求める。

**健康福祉部長** 25年9月から新規の（要介護の）認定申請の際に（制度を知らせる）記載を追加した。制度を知らないということ、（制度から漏れるのは問題だ）と思っている。対象者には受けていただくよう周知したい。

**議員** 蔽市の要介護者は約2千人。本人課税の人と、配偶者や子が課税の人を合わせると、1千人ほどが対象になるだろう。朝霞市等のように対象になる人を市が調べることができないか。

**健康福祉部長** 医師の意見書など2千人分を全て調べるのは事務的に非常に難しいと考えている。



高校進学に効果がある学習支援事業

**議員** 生活困窮者自立支援法への対応。中学生への学習支援事業の実施を法にもとづき市が4月から自立相談支援事業を始めるが、この事業には、福祉の知識など極めて高い専門性が求められるので、市が直営で行うよう要望する。

**健康福祉部長** 直営では国の補助金を受けられず、財政負担が大幅に増えるので、委託での実施を予定している。

**議員** 任意事業である学習支援事業は、来年度県の事業が



かじわら ひであき

廃止になる。これを継続するには、市が財政負担することになるが、中学生への支援効果は高いと考えるので、実施してほしい。

**健康福祉部長** 25年度は（制度を受けた）18人全員が高校に合格し成果を上げた。国の補助率等を見極めながら、消極的という意味ではなく、検討していきたい。

## 負担の少ない胃カメラでの検査

**議員** 胃の検査でバリウムを飲むのは負担が重いため、経鼻型胃カメラを選ぶようにしてほしいとの意見がある。

**病院事務局長** 25年3月に経口・経鼻併用の極細タイプの胃カメラを導入している。

**議員** 検査の際に選択の説明がなかったとの声がある。

**病院事務局長** 説明不足との声は真摯に受けとめて、今後留意したい。

## 災害レジリエンスと危機管理について

**議員** 災害が起きてからいかに早く、しなやかに回復させるか。回復の時間が短ければ短いほど、市民の皆様にごえる影響は少なく済むというのがレジリエンスの大まかな考え方である。大規模災害が起こることを前提にした政策の1つとして今のうちにレジリエンスの観点から見て、蕨市事前復興計画を策定すべきと思うが、どのように考えるか。

**総務部長** 国では、法に基づき6月に国土強靱化基本計画が閣議決定されている。今後、地方自治体においても国土強靱化地域計画を策定することが想定され、事前復興計画についても国土強靱化地域計画の策定を検討する中で、そのあり方等について議論しているところになるかと考えている。

**議員** 現在ある地域防災計画における危機管理監の役割がわかりづらく、地震への対応については災害対策本部の立ち上げが主な職務になり、風水害では市長の補佐的役割が

求められている。本来の危機管理部門というのは、全庁的視野に立つて指揮・命令がでさなくては、有事の際には力を発揮することはできないと考える。危機管理監に与えられた権限や役割はどのようなものがあるのか。また、独立した部門にする考えはないか。

**総務部長** 危機管理監が所管する職務は、各部署を越えて指示を行う場面が想定されることから、危機管理業務を統括する職として置かれたものであり、危機事案の発生時または発生のおそれがある場合における迅速かつ的確な初動体制の確立などをその権限役割として担っている。現在、本市では少数精鋭を基本とした組織運営を進めており、今後ともより効率的、効果的な組織体制の構築に努めたい。

**議員** 自転車安全利用条例の施行に伴い、各学校は小学生



おいしい こういち



子どもたちの安全・安心のために自転車安全ヘルメットの普及啓発を

## あつたか市政を問う



平日の昼間に傍聴は困難な人が多い（市議会議場）

## 議会インターネット中継の導入を

**議員** 来年度の予算に費用を計上する考えはないか。

**総務部長** 10月から来年度の予算編成作業をしているが、新規事業については補助金や緊急度などを考え、優先順位をつけて編成を進めている。

**議員** 「情報公開」という観点からも必要だと思うがいかがか。

**市長** 情報公開は、開かれた信頼性のある市政のために必要。ネット中継の意義は認め

るが、優先度、費用対効果を見極め判断したい。県内ではまだやっていないところも多々ある。また、導入してもそれほど閲覧されていないのではないかと印象もある。

**議員** 蕨市議会は改革度ラッニングで県内40市中最下位とされたこともある。ぜひとも導入を要望する。

## 不審者情報の共有を

**議員** 学校等によせられる不審者情報の件数は。

**教育長** 平成25年度は23件。今年度は12月5日現在までで18件。

**議員** 地域の防犯組織などの情報共有はどのようか。

**教育長** 不審者情報等のメールの配信を保護者のほか、地域の防犯組織など任意で登録された方に配信している。

**議員** 配信先の拡充を求める。

## 「迷い人」にGPSの活用を

**議員** 高齢者などの「迷い人」



えのもと かずたか

の件数は。

**健康福祉部長** 6月の厚労省が実施した全国調査では、平成25年度に認知症で行方不明になった方は5千201人で、そのうち4千646人が同年度中に見つかった。市内の件数は把握していないが、防災行政無線での依頼があったのは平成25年度が高齢者2件、平成26年度が現在までで高齢者6件、子ども1件。高齢者の迷い人はこれからも増えていくと思われる。

**議員** 「徘徊高齢者等家族支援サービス助成金」を利用したGPSの使用が、平成25年度の決算で2名にとどまっている。GPSの詳細は。

**健康福祉部長** 袋に入れて身につけるもので、初期の登録費用に上限1万円、月々の利用料の7割を補助している。

**議員** 制度の利用促進は図れないか。

**健康福祉部長** 広報に努めたい。

**ほかに** 「振り込め詐欺」市の加入する保険について質問。



# 平成27年度の予算編成について

**議員** 来年度の予算編成においては「コンパクトシティ」を将来ビジョン、及び現在策定中である次期行政改革プランに基づき行政運営が求められる中で、私も公明党市議団としても160項目に上る当初予算に関する予算要望書を市長に提出させていただいた。来年度予算編成に当たっての基本方針はどのようなものか。

**総務部長** 市民の視点に立った施策の展開を図り、各部・各課における事業の優先順位を厳しく選択するなど、職員一人一人の知恵と力を最大限に発揮し、市民との協働を推し進め、安心・安全、活力あふれるまちづくりに尽力することを基本としている。

**議員** 今後の財政見通しはどのようなものか。

**総務部長** 優先度の高い公共施設の耐震補強事業を初めとする防災施策に多額の経費を要するほか、社会保障関連経費も今後一層の増加が見込まれる。また、市税収入はほぼ

横ばいの推移であり、消費税率引き上げ後の景気低迷の長期化が懸念されるなど、歳入を取り巻く環境も依然として楽観を許さない状況にある。

## 結婚祝金制度の創設について

**議員** 若者の人口増加と地域活性化を図るため、市内に定住を決めた新婚夫婦に祝金を支給する結婚祝金制度を創設する考えはないか。

**総務部長** 埼玉県内の定住促進に向けた各種助成制度は、過疎化が進む地域を中心に実施されており、また、制度の創設は市の支出も伴うので、人口の推移や地域活性化の視点を踏まえ、慎重に調査・研究を行っていききたい。

## 高齢者住み替え支援制度について

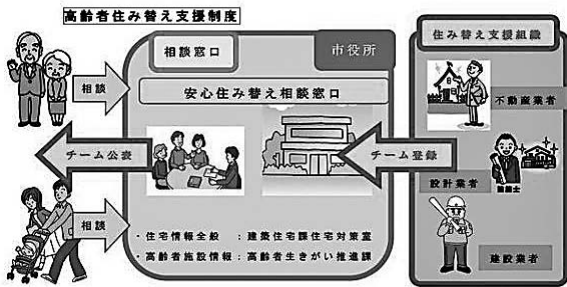
**議員** 千葉県流山市ではニア世帯の住みかえ支援と子育て世帯の市内への移住促進を目的に、高齢者住み替え支援



まつもと とおる

制度を実施しているが、本市でも導入する考えはないか。

**都市整備部長** 同制度は住宅規模と世帯構成のミスマッチの解消や高齢者等が暮らすやすい住宅に居住することが可能となることから、豊かな住生活の実現に寄与することにも、空き家対策としても有効な制度であると認識している。今後、市民ニーズを的確にとらえながら、先進市の取り組みを参考に調査・研究したい。



ニーズにあった住み替え支援の推進を（流山市ホームページより）

## 一般質問

# 留守家庭児童指導室 学校敷地内に増設を

**議員** 来年度、学童保育（留守家庭児童指導室）については、制度変更で小学6年生まで利用が拡大されるが、保護者等への広報はどのようなものか。

**健康福祉部長** 蕨市のホームページや、入室申し込みの手引き、在室児童への通知等で周知している。

**議員** これまでは待機児童を出さない運営が行われてきたが、来年度は待機が生ずる可能性があります。保護者等に対して具体的な情報提供が必要だと考える。また、これまで定員を超える現状について指摘し、学校敷地内への移転・増



児童が放課後を過ごす留守家庭児童指導室（北町地区A館）

設を要望してきたが、現在の検討状況はどのようなものか。

**健康福祉部長** 入室希望者については増加が見込まれるため、小学校の敷地内も含め、増設の可能性を検討している。

**議員** 学校敷地内での増設では、新たな建物を建設する場合と空き教室利用とが考えられるが、教室利用ではいくつかの懸念がある。次の点について、今から検討を進め対応してほしい。①使用する教室について、児童が「居残り」と感じにくいような環境づくり。②在室児童が校舎内の他の区域に勝手に立ち入る心配や、早く授業が終了する低学年児童が校舎内で活動することで高学年の授業の妨げとなることへの対策の具体化。

## リフォーム助成の拡充を

**議員** 消費税増税やアベノミクスによる景気悪化で地域経済は深刻な事態になっている。実績・効果のあるリフォーム



すずき さとし

助成を拡充する考えはないか。

**民生生活部長** 平成26年度は助成額186万円で、この助成額に対する市内業者の受注工事額約4千860万円、平成26年度11月末までが92万9千円で約3千800万円の実績がある。市民要望に応える必要な予算措置を行い運用してきた。今後も制度のあり方を研究したい。

**議員** 予算の拡充に加え、限度額や助成割合の拡大も実施を検討するよう要望する。

## 歴史民俗資料館の充実を

**議員** 学校教育との連携を進めることや、宿場・織物以外に、各地域の成り立ちや文化財等についての取り組みが必要だと考える。また、常設展について、空襲や成年式、わらびんぐ等を含む近現代の展示、古代・中世等の展示を行うなど、拡充できないか検討を求める。

**ほかに** 「福祉連絡システム」の充実について質問。

前川 やす え 議員（新生会）

## 地域の安全・安心のために 駅前の災害時一時避難所の確保を

**議員** 駅付近において、災害時に一時的に避難する広場が少ないと思うが、どのように考えているのか。

**市民生活部長** 一時避難場所は本市の場合、地震に伴う延焼火災発生時の利用が想定され、駅西口では旭町公民館や中央公園、駅東口では東小學校や蔵市民公園といった施設を一時避難場所として利用していただくことを考えている。

**議員** 駅前のほかからである旭町公民館にマンシヨンの人たちがみんな避難するというのは不可能だと思う。また中央公園に避難するのも遠いというイメージがある。駅やマンシヨンの付近には大きな民間企業が幾つかあり、その駐車場等々の場所はかなりの広さを有していると思うが、そういう民間企業と一時避難場所を確保するための協定を結ぶ考えはないか。

**市民生活部長** まず必要性について十分調査しながら、そして相手があつて協定という

### 災害協定締結後の 状況について

**議員** 本市の災害協定締結状況はどのようなか。

**市民生活部長** これまでに自治体、民間企業等と合計31の協定を締結している。

**議員** 協定締結後、どのような連絡調整をしているのか。

**市民生活部長** 総合防災演習に参加していただいたり、状況変化等の話をしている。

**議員** 震災前後では状況も変わっている可能性もあるもので、平成20年以前に締結されたものに関しては、1度見直すようなことをして、ぜひ有効なものにしていただきたい。

### 公民館の耐震工事と バリアフリー化について

**議員** 市民体育館という複合施設を持つ北町公民館は、広域的に避難所としての役割も

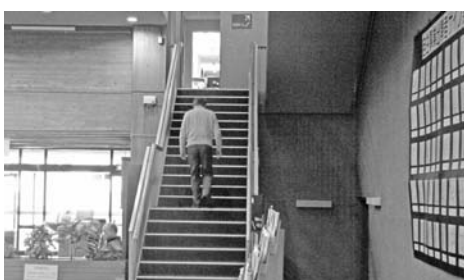


まえかわ やすえ

大きいと思うが、耐震工以外に行う工事はあるのか。

**教育部長** 耐震化とあわせて空調設備の改修工事を行う予定だが、そのほかに屋上防水を初め、トイレやシャワールームの改修など、市民の皆さんから多数の要望をいただいているので、今年度の耐震診断結果を踏まえて検討したい。

**議員** 来年度、耐震診断が行われる中央公民館については段差が多く、完全なバリアフリー化は難しいという中でも、ぜひエレベーターの設置については検討していただきたい。



エレベーターの設置が望まれる中央公民館

## あつたか市政を問う

志村 茂 議員（日本共産党）

## 第6期介護保険 事業計画について

**議員** 法改正で、要支援の人への訪問介護と通所介護が介護保険給付から地域支援事業に移ることになったが、①サービス内容はどうか変わるのか。②利用料はどうかなるか。③事業者が受け取る報酬はどうか。

**健康福祉部長** ①現行の専門的なサービス、人員等の基準を緩和した生活支援等のサービス、ボランティア等に補助金を出して行うサービスの3つに振り分けることになる。

②従来の1割負担の他にサービスごとの（利用者の負担が増える）単価契約も出てくる。

③今後、厚労省令で定める額を上限にして市が定める予定。

**議員** 地域支援事業への移行はサービスの低下を招くので、移行は遅いほうがいい。第6期の介護保険料は、介護給付費準備基金を活用することや保険料段階を増やす（高額所得者を高くする）ことで基準額を低く抑え、低所得者の負担をなるべく抑えるべきだ。

**健康福祉部長** そうしたい。

**議員** ①特別養護老人ホームの入所が原則として要介護3以上になったが、要介護2以下の待機者は何人で、特例入所の要件は何か。②今後の待機者の見込みと対策はどうか。

**健康福祉部長** ①26年4月現在38人。特例入所は「家族等による支援が期待できない」などの事情を考慮することとされている。②待機者は75名程度になる。対策は、定員29名以下の地域密着型特養ホームの整備や、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」の整備などを検討する。

③今後、厚労省令で定める額を上限にして市が定める予定。



しむら しげる

### 震災対策で各家庭に トイレ処理セットを

**議員** ①蔵市及び近隣市の下水道管の耐震化率はどうか。

**都市整備部長** ①蔵市は約12%。川口市と戸田市は約10%。②主要な幹線については、発生から20日目までには応急復旧を行うことが目標。

**議員** 地域防災計画改訂版に各家庭や事業所にトイレ処理セットを備蓄するように明記するべきだと思うがどうか。

**市民生活部長** 明記したい。

### 市長・市議選について

**議員** 市が行った市長選・市議選に関するアンケートでは90%の人が「同時に行う」ことを選んだが、アンケート結果を踏まえて岡田委員長はどのように考えているか。

**選挙管理委員会委員長** アンケート結果を考慮に入れて市長部局と協議したい。



